



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 崇浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 安田 博光

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-863-5557

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,908	△5.1	615	△11.1	1,414	—	217	—
21年3月期	7,280	△2.3	691	△11.7	△1,034	—	△1,605	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.89	—	1.0	6.0	8.9
21年3月期	△80.36	—	△7.2	△4.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,602	21,867	92.6	1,094.42
21年3月期	23,175	21,552	93.0	1,078.70

(参考) 自己資本 22年3月期 21,861百万円 21年3月期 21,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,313	28	△119	5,883
21年3月期	1,247	588	△197	4,587

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	119	—	0.5
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	99	45.9	0.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		87.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,100	1.9	100	55.9	100	△80.6	50	9.5	2.50
通期	7,100	2.8	700	13.8	700	△50.5	230	5.7	11.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページから16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,031,000株 21年3月期 20,031,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 50,486株 21年3月期 50,471株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,389	△7.3	569	△14.2	1,389	—	204	—
21年3月期	6,889	△3.3	663	△16.0	△1,072	—	△1,627	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.21	—
21年3月期	△81.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,441	21,784	92.9	1,090.31
21年3月期	22,960	21,488	93.6	1,075.48

(参考)自己資本 22年3月期 21,784百万円 21年3月期 21,488百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	3.8	80	76.4	80	△84.4	50	6.3	2.50
通期	6,600	3.3	650	14.1	650	△53.2	210	2.9	10.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、後半徐々に持ち直しの動きを見せつつも、雇用情勢の悪化が続く中、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など不安材料も抱えており、景気は依然厳しい状況となっております。

当学習塾業界におきましては、学齢人口の減少をカバーすべく市場開拓や新規メニューの開発が行われており、シェア確保に向けた価格競争も頻発しております。また、組織強化や業容拡大を狙った業務提携が増えており、市場を求めて海外に進出する学習塾も出てきております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き教室のスクラップ&ビルドを進めると同時に地域特性に応じた価格戦略を実施してまいりました。また、業務提携により、高校部門のメニュー強化や速読等の新メニュー導入を実施し、エリア・学年・メニューの拡充を図ってまいりましたが、講習会における主要講座の受講単価の減少や付加的講座の受講者数減少等により、売上高は前年を下回りました。経費面におきましては、広告宣伝費や地代家賃等の削減を進めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。経常利益及び当期純利益につきましては有価証券評価益の増加等により前年を上回りました。

この結果、当期の連結売上高は6,908百万円（前年同期比 5.1%減）、営業利益 615百万円（同11.1%減）、経常利益は1,414百万円（前年同期は1,034百万円の経常損失）、当期純利益は217百万円（前年同期は1,605百万円の当期純損失）となりました。

### セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①塾関連事業

当連結会計期間における会場新設数は16ヵ所、自社物件の建設は2棟ありました。その結果、当期末の地域本部数は65、会場数は398となりました。

個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市、松本市において計41会場を開設しており、4月に個別指導専門部門として設立された㈱プログレスは、札幌市、室蘭市、福島市、松本市で展開しております。個別指導全体では前年同期比20.9%増の売上となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は91百万円（前年同期比56.9%増）となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,846校（期中61校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,827百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は965百万円（同6.4%減）となりました。

#### ②スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高606百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失11百万円（前年同期は19百万円の営業利益）を計上しました。

#### ③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、売上高が713百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は経費削減により51百万円（同14.1%増）となりました。

### (次期の見通し)

学習塾業界は、脱ゆとり教育による授業内容の増加や子ども手当の支給等で通塾へのニーズが高まるものと思われれます。当期におきましては、道内のトップ高である札幌南高及び札幌北高の合格実績を大幅に伸ばし、ともに100名を超えることができました。当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては、合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門の拡大と幼児部門への着手も進めてまいります。また、教室のスクラップ&ビルドを進めながら教室網の拡充を図り、夏期講習会からのエリア拡大も数ヵ所実施する予定です。そして、全社的には、M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

これらによって、平成23年3月期（平成22年度）の業績につきましては、連結売上高7,100百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益700百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益700百万円（前年同期比50.5%減）、当期純利益230百万円（前年同期比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

	前連結会計期間（百万円）	当連結会計期間（百万円）	増減（百万円）
資産	23,175	23,602	427
負債	1,622	1,735	113
純資産	21,552	21,867	314

当連結会計年度末の総資産は23,602百万円となり、前連結会計年度末より427百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産では、有価証券が427百万円減少しましたが、現金及び預金が1,543百万円増加したため、合計で784百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が578百万円増加しましたが、有形固定資産が397百万円減少し、繰延税金資産も508百万円減少したため、合計で356百万円の減少となりました。負債では、未払法人税等が139百万円増加し、合計で113百万円増加しました。純資産は314百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間（百万円）	当連結会計期間（百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	1,313	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	28	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△119	78
換算差額	△30	74	104
現金及び現金同等物の増減額	1,607	1,295	△311
現金及び現金同等物の期末残高	4,587	5,883	1,295

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金と法人税等の支払が減少したことにより、前年同期より65百万円増加し1,313百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,841百万円減少しましたが、有価証券の償還が948百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出が571百万円減少したため、合計では前年同期より559百万円減少し28百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が79百万円減少したことにより、前年同期より78百万円増加の△119百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より1,295百万円増加し、5,883百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、積極的な拠点展開を推し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、積極的な設備投資を行うものの有価証券の償還もあり増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払による増加が見込まれます。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末より増加し6,500百万円程度を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	91.4	92.4	93.0	92.6
時価ベースの自己資本比率（％）	54.4	39.5	18.5	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

※ 指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）なお、当社には有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置付けておりますので、今後につきましても、利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、従来予定しておりました一株当たり5円の配当を考えております。

なお、次期につきましては、今期同様増益を予想し、配当は5円から10円へと倍増を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

② 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

③ 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されておりますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

④ 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

⑤ 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の第1四半期報告書(平成21年8月14日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shingakukai.co.jp/ir/settle.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,305,570	5,848,846
受取手形及び営業未収入金	156,984	108,609
有価証券	1,386,463	959,180
商品及び製品	15,297	12,238
仕掛品	200	—
原材料及び貯蔵品	13,132	19,985
繰延税金資産	229,137	134,662
その他	355,089	162,833
貸倒引当金	△982	△1,261
流動資産合計	6,460,893	7,245,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,993,825	9,139,635
減価償却累計額	△4,731,602	△4,973,510
建物及び構築物（純額）	4,262,223	4,166,125
機械装置及び運搬具	503,107	521,732
減価償却累計額	△429,076	△455,478
機械装置及び運搬具（純額）	74,030	66,253
土地	3,328,365	3,116,546
建設仮勘定	128,717	57,656
その他	910,303	942,883
減価償却累計額	△755,327	△799,054
その他（純額）	154,975	143,829
有形固定資産合計	7,948,312	7,550,412
無形固定資産		
ソフトウェア	12,923	10,673
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	9,625	9,625
無形固定資産合計	23,807	21,558
投資その他の資産		
投資有価証券	6,316,161	6,894,763
繰延税金資産	1,160,475	652,407
敷金及び保証金	391,001	381,101
長期預金	600,000	600,000
その他	274,453	257,014
投資その他の資産合計	8,742,092	8,785,287
固定資産合計	16,714,212	16,357,258
資産合計	23,175,105	23,602,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,177	107,847
未払金	318,533	308,150
未払法人税等	19,306	159,229
未払費用	260,541	250,535
前受金	407,716	394,629
その他	77,791	116,076
流動負債合計	1,220,067	1,336,469
固定負債		
退職給付引当金	97,460	90,261
役員退職慰労引当金	274,540	278,102
預り敷金保証金	30,130	30,382
繰延税金負債	—	21
固定負債合計	402,131	398,767
負債合計	1,622,198	1,735,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,344,234	14,441,900
自己株式	△45,405	△45,408
株主資本合計	21,626,928	21,724,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,021	142,524
評価・換算差額等合計	△74,021	142,524
純資産合計	21,552,906	21,867,115
負債純資産合計	23,175,105	23,602,353

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,280,288	6,908,377
売上原価	5,167,289	※6 4,964,272
売上総利益	2,112,998	1,944,105
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,421,184	※1、※2 1,329,059
営業利益	691,813	615,045
営業外収益		
受取利息	202,556	138,689
受取配当金	52,479	28,158
有価証券評価益 為替差益	—	419,335
雑収入	58,026	188,274
営業外収益合計	313,061	30,560
営業外費用		
有価証券評価損 為替差損	916,349	—
有価証券償還損	319,363	—
有価証券売却損	23,154	1,423
教室閉鎖損失	772,383	—
雑損失	—	2,488
営業外費用合計	8,038	1,331
経常利益又は経常損失(△)	2,039,289	5,244
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,984	※4 35,065
投資有価証券評価損	1,072,512	158,760
減損損失	※5 117,792	※5 237,959
土地売却損	2,858	—
その他	21,811	54,115
特別損失合計	1,237,959	485,900
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,034,413	1,414,820
法人税、住民税及び事業税	58,324	157,259
法人税等調整額	△725,209	554,134
法人税等合計	△666,884	711,394
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,605,488	217,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
前期末残高	16,151,411	14,344,234
当期変動額		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,605,488	217,549
自己株式の処分	△1,921	—
当期変動額合計	△1,807,177	97,666
当期末残高	14,344,234	14,441,900
自己株式		
前期末残高	△49,099	△45,405
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△3
自己株式の処分	3,757	—
当期変動額合計	3,694	△3
当期末残高	△45,405	△45,408
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,430,411	21,626,928
当期変動額		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,605,488	217,549
自己株式の取得	△63	△3
自己株式の処分	1,836	—
当期変動額合計	△1,803,483	97,663
当期末残高	21,626,928	21,724,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△573,214	△74,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,192	216,546
当期変動額合計	499,192	216,546
当期末残高	△74,021	142,524
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△573,214	△74,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,192	216,546
当期変動額合計	499,192	216,546
当期末残高	△74,021	142,524
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,857,196	21,552,906
当期変動額		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,605,488	217,549
自己株式の取得	△63	△3
自己株式の処分	1,836	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,192	216,546
当期変動額合計	△1,304,290	314,209
当期末残高	21,552,906	21,867,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2, 272, 373	928, 943
減価償却費	403, 773	401, 202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8, 453	△7, 198
減損損失	117, 792	237, 959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	437	278
未払費用の増減額 (△は減少)	△15, 712	△10, 005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△844	3, 562
受取利息及び受取配当金	△255, 035	△166, 848
為替差損益 (△は益)	319, 363	△188, 274
有価証券評価損益 (△は益)	916, 349	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1, 072, 512	△260, 575
有価証券償還損益 (△は益)	23, 154	1, 423
有価証券売却損益 (△は益)	772, 383	—
固定資産除却損	22, 984	35, 065
有形固定資産売却損益 (△は益)	2, 858	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△76, 536	48, 374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△623	△3, 593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151, 814	△13, 593
仕入債務の増減額 (△は減少)	43, 040	△28, 329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8, 278	△18, 904
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20, 907	57, 410
未払金の増減額 (△は減少)	272, 300	△55, 614
前受金の増減額 (△は減少)	△2, 166	△13, 087
その他	27, 902	17, 287
小計	1, 240, 479	965, 458
利息及び配当金の受取額	313, 165	152, 713
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△305, 772	194, 893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 247, 873	1, 313, 065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130, 000	△625, 000
定期預金の払戻による収入	230, 000	130, 000
有価証券の取得による支出	—	△170, 329
有価証券の償還による収入	—	948, 310
有価証券の売却による収入	470, 011	—
有形固定資産の取得による支出	△810, 406	△238, 493
無形固定資産の取得による支出	△8, 455	△376
有形固定資産の売却による収入	11, 610	23
投資有価証券の取得による支出	△998, 965	△285, 101
投資有価証券の償還による収入	—	248, 453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	1,841,577	—
長期貸付金の増加による支出	△16,569	△1,009
長期貸付金の回収による収入	12,741	12,004
敷金・保証金の取得による支出	△25,148	△31,059
敷金及び保証金の回収による収入	20,745	39,377
保険積立金の積立による支出	△8,918	△13,963
保険積立金の払戻による収入	—	15,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	588,222	28,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,766	△119,883
その他	1,772	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,994	△119,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,325	74,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,607,775	1,295,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,979,465	4,587,241
現金及び現金同等物の期末残高	4,587,241	5,883,026

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ホクシンエンタープライズ ㈱ノースパレス</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社プログレスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 3社 同左</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ホクシンエンタープライズ ㈱ノースパレス ㈱プログレス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。（売却原価は移動平均法 により算定し、評価差額は全 部純資産直入法により処理し ております。）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分し て測定することができない複合金 融商品は全体を時価評価し、評価 差額を当連結会計年度の損益に計 上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） によっ ております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借 対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定） によっておりま す。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 ：時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産 ：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,201千円、一千円、13,804千円であります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「教室閉鎖損失」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の教室閉鎖損失は1,487千円です。</p>

注記事項

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">779,006千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,249 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,648 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,795 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,234 〃</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">46,194 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、 11,671千円 であります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,637千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,947 〃</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">398 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,984 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>学習塾会場</td> <td>建物付属設備・造作</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>その結果、学習塾の会場においては、営業キャッシュ・フローがマイナスで回復の見込みのないもの、及び今後使用の見込みのない遊休資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、建物（建物付属設備、造作を含む）38,650千円、土地79,142千円で、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を用いて評価しております。</p> <p>※6. —</p>	広告宣伝費	779,006千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,249 〃	役員報酬	68,648 〃	給与手当	268,795 〃	旅費交通費	37,234 〃	事業税等	46,194 〃	建物及び構築物	20,637千円	器具及び備品	1,947 〃	車輛運搬具	398 〃	合計	22,984 〃	場所	用途	種類	北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物	宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作	北海道札幌市	遊休資産	土地・建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">727,351千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,937 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,922 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">245,676 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">27,082 〃</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">53,410 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、 8,421千円 であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,618千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,368 〃</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,065 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>スポーツクラブ</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,959千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,561千円</p>	広告宣伝費	727,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,937 〃	役員報酬	62,922 〃	給与手当	245,676 〃	旅費交通費	27,082 〃	事業税等	53,410 〃	車輛運搬具	23千円	建物及び構築物	33,618千円	器具及び備品	1,368 〃	車輛運搬具	78 〃	合計	35,065 〃	場所	用途	種類	北海道札幌市	スポーツクラブ	土地
広告宣伝費	779,006千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,249 〃																																																																		
役員報酬	68,648 〃																																																																		
給与手当	268,795 〃																																																																		
旅費交通費	37,234 〃																																																																		
事業税等	46,194 〃																																																																		
建物及び構築物	20,637千円																																																																		
器具及び備品	1,947 〃																																																																		
車輛運搬具	398 〃																																																																		
合計	22,984 〃																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物																																																																	
北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物																																																																	
北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物																																																																	
宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作																																																																	
北海道札幌市	遊休資産	土地・建物																																																																	
広告宣伝費	727,351千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,937 〃																																																																		
役員報酬	62,922 〃																																																																		
給与手当	245,676 〃																																																																		
旅費交通費	27,082 〃																																																																		
事業税等	53,410 〃																																																																		
車輛運搬具	23千円																																																																		
建物及び構築物	33,618千円																																																																		
器具及び備品	1,368 〃																																																																		
車輛運搬具	78 〃																																																																		
合計	35,065 〃																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
北海道札幌市	スポーツクラブ	土地																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	54,309	162	4,000	50,471
合計	54,309	162	4,000	50,471

(注) 自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,000株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,766	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,883	利益剰余金	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式（注）	50,471	15	—	50,486
合計	50,471	15	—	50,486

（注）自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,883	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,902	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,305,570千円	現金及び預金勘定	5,848,846千円
有価証券勘定	1,386,463 "	有価証券勘定	959,180 "
計	5,692,034 "	計	6,808,026 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△130,000 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△625,000 "
公社債投資信託、MMFを 除く有価証券	△974,793 "	公社債投資信託、MMFを 除く有価証券	△300,000 "
現金及び現金同等物	4,587,241 "	現金及び現金同等物	5,883,026 "

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	249,998	250,060	62
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	559,064	572,002	12,938
	小計	809,062	822,062	13,000
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	—	—	—
	(2) 社債	920,125	818,005	△102,120
	(3) その他	2,056,537	1,839,455	△217,082
	小計	2,976,663	2,657,460	△319,202
合計		3,785,725	3,479,522	△306,202

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,755	11,280	3,524
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,755	11,280	3,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	333,439	314,978	△18,461
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500,000	174,050	△325,950
	③ その他	3,500,000	1,581,144	△1,918,855
	(3) その他	939,845	830,745	△109,099
	小計	5,273,285	2,900,918	△2,372,366
合計		5,281,040	2,912,198	△2,368,842

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある株式について991百万円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,773,151	3,109	△775,493

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)MMF	411,670
(2)CD	300,000
(3)非上場株式	293,030

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1)地方債	250,000	—	—	—
(2)社債	—	400,000	—	1,100,000
(3)その他	424,795	2,600,000	228,070	2,800,000
合計	674,795	3,000,000	228,070	3,900,000
2. その他				
CD	300,000	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	248,566	252,928	4,361
	(3)その他	106,696	108,700	2,003
	小計	355,263	361,628	6,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	770,456	731,769	△38,687
	(3)その他	1,960,282	1,591,351	△368,931
	小計	2,730,739	2,323,120	△407,618
合計		3,086,003	2,684,748	△401,254

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,769	222,461	85,307
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	560,000	415,000	145,000
	小計	867,769	637,461	230,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,801	121,892	△19,090
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	258,480	500,000	△241,520
	③ その他	1,862,537	3,500,000	△1,637,462
	(3) その他	424,142	494,419	△70,277
	小計	2,647,960	4,616,311	△1,968,351
合計		3,515,730	5,253,773	△1,738,043

（注1） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある株式について158百万円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2） 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余裕資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行っておりません。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールを定めており、取引の開始にあたっては、経営管理部が担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日現在）

（イ） 退職給付債務（千円）	780,341
（ロ） 年金資産（千円）	597,920
（ハ） 未認識数理計算上の差異（千円）	84,961
（ニ） 退職給付引当金（イーローハ）（千円）	97,460

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

退職給付費用（千円）	42,167
（1） 勤務費用（千円）	53,564
（2） 利息費用（千円）	14,948
（3） 期待運用収益（減算）（千円）	△24,838
（4） 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△1,505

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

（イ） 退職給付債務（千円）	726,204
（ロ） 年金資産（千円）	643,507
（ハ） 未認識数理計算上の差異（千円）	△7,564
（ニ） 退職給付引当金（イーローハ）（千円）	90,261

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

退職給付費用（千円）	53,510
（1） 勤務費用（千円）	53,903
（2） 利息費用（千円）	15,374
（3） 期待運用収益（減算）（千円）	△17,937
（4） 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,170

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.1	2.1
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,100
権利確定	—
権利行使	4,000
失効	45,100
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	480
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,374 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">920,411 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">56,288 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,962 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">426,633 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281,895 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884,478 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△494,866 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,612 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">229,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,160,475 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>— 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>— 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	110,914千円	退職給付引当金	39,374 "	有価証券評価損	920,411 "	未払賞与	56,288 "	その他有価証券評価差額金	48,962 "	繰越欠損金	426,633 "	その他	281,895 "	繰延税金資産の合計	1,884,478 "	評価性引当額	△494,866 "	繰延税金資産の純額	1,389,612 "	流動資産	— 繰延税金資産	229,137千円	固定資産	— 繰延税金資産	1,160,475 "	流動負債	— 繰延税金負債	— "	固定負債	— 繰延税金負債	— "	<p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,353千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,465 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">756,842 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,026 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433,203 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,894 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△611,844 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,050 "</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△58,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,048 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,662千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">652,407 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>— 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>— 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.6</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	112,353千円	退職給付引当金	36,465 "	有価証券評価損	756,842 "	未払賞与	52,002 "	繰越欠損金	66,026 "	その他	433,203 "	繰延税金資産小計	1,456,894 "	評価性引当額	△611,844 "	繰延税金資産の合計	845,050 "	その他有価証券評価差額金	△58,002 "	繰延税金負債の合計	△58,002 "	繰延税金資産の純額	787,048 "	流動資産	— 繰延税金資産	134,662千円	固定資産	— 繰延税金資産	652,407 "	流動負債	— 繰延税金負債	— "	固定負債	— 繰延税金負債	21 "	法定実効税率	40.4	（調整）		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	7.4	同族会社の留保金額に対する税額	9.0	評価性引当額の増減額	18.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6
役員退職慰労引当金	110,914千円																																																																																				
退職給付引当金	39,374 "																																																																																				
有価証券評価損	920,411 "																																																																																				
未払賞与	56,288 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	48,962 "																																																																																				
繰越欠損金	426,633 "																																																																																				
その他	281,895 "																																																																																				
繰延税金資産の合計	1,884,478 "																																																																																				
評価性引当額	△494,866 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,389,612 "																																																																																				
流動資産	— 繰延税金資産	229,137千円																																																																																			
固定資産	— 繰延税金資産	1,160,475 "																																																																																			
流動負債	— 繰延税金負債	— "																																																																																			
固定負債	— 繰延税金負債	— "																																																																																			
役員退職慰労引当金	112,353千円																																																																																				
退職給付引当金	36,465 "																																																																																				
有価証券評価損	756,842 "																																																																																				
未払賞与	52,002 "																																																																																				
繰越欠損金	66,026 "																																																																																				
その他	433,203 "																																																																																				
繰延税金資産小計	1,456,894 "																																																																																				
評価性引当額	△611,844 "																																																																																				
繰延税金資産の合計	845,050 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△58,002 "																																																																																				
繰延税金負債の合計	△58,002 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	787,048 "																																																																																				
流動資産	— 繰延税金資産	134,662千円																																																																																			
固定資産	— 繰延税金資産	652,407 "																																																																																			
流動負債	— 繰延税金負債	— "																																																																																			
固定負債	— 繰延税金負債	21 "																																																																																			
法定実効税率	40.4																																																																																				
（調整）																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																				
住民税均等割等	7.4																																																																																				
同族会社の留保金額に対する税額	9.0																																																																																				
評価性引当額の増減額	18.9																																																																																				
その他	1.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,127,221	659,028	494,038	7,280,288		7,280,288
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			238,882	238,882	(238,882)	0
計	6,127,221	659,028	732,920	7,519,170	(238,882)	7,280,288
営業費用	5,095,034	639,866	687,672	6,422,574	165,899	6,588,474
営業利益	1,032,186	19,161	45,248	1,096,596	(404,782)	691,813
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	4,051,851	1,247,754	1,806,259	7,105,864	16,069,240	23,175,105
減価償却費	268,670	83,164	36,783	388,618	15,154	403,773
減損損失	117,792	—	—	117,792	—	117,792
資本的支出	413,961	47,566	1,002	462,530	7,502	470,032

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,827,048	606,869	474,459	6,908,377	—	6,908,377
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	238,864	238,864	(238,864)	—
計	5,827,048	606,869	713,324	7,147,242	(238,864)	6,908,377
営業費用	4,861,130	618,652	661,704	6,141,487	151,843	6,293,331
営業利益	965,918	△11,783	51,619	1,005,755	(390,708)	615,045
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	4,321,327	900,155	1,788,127	7,009,609	16,592,743	23,602,353
減価償却費	263,437	87,208	33,868	384,514	16,688	401,202
減損損失	—	237,959	—	237,959	—	237,959
資本的支出	276,179	40,580	2,072	318,832	22,277	341,110

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 …学習指導、塾教材、教育ソフト
- (2) スポーツ事業…スポーツクラブ経営
- (3) その他 ……不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度	419,732千円
当連結会計年度	411,369千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	16,994,553千円
当連結会計年度	17,716,011千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産 1,078円70銭 1株当たり当期純損失 80円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,094円42銭 1株当たり当期純利益 10円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,605,488	217,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,605,488	217,549
期中平均株式数（株）	19,979,831	19,980,515

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,633,192	5,030,073
営業未収入金	※1 30,677	※1 52,495
有価証券	1,386,463	959,180
商品及び製品	8,899	5,934
仕掛品	200	—
原材料及び貯蔵品	13,862	19,160
前払費用	90,570	88,244
繰延税金資産	225,334	130,377
未収収益	29,531	36,633
未収還付法人税等	207,615	8,915
未収入金	※1 8,169	※1 31,420
その他	21,251	23,409
貸倒引当金	△986	△1,261
流動資産合計	5,654,784	6,384,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,693,533	8,813,817
減価償却累計額	△4,575,958	△4,787,889
建物（純額）	4,117,575	4,025,927
構築物	313,919	338,984
減価償却累計額	△164,357	△194,593
構築物（純額）	149,562	144,391
機械及び装置	347,778	348,397
減価償却累計額	△314,885	△321,768
機械及び装置（純額）	32,892	26,628
車両運搬具	116,533	133,999
減価償却累計額	△89,217	△106,555
車両運搬具（純額）	27,316	27,444
工具、器具及び備品	912,260	944,599
減価償却累計額	△757,787	△801,238
工具、器具及び備品（純額）	154,473	143,360
土地	3,328,365	3,116,546
建設仮勘定	128,717	57,656
有形固定資産合計	7,938,902	7,541,956
無形固定資産		
ソフトウェア	12,822	10,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	618	618
施設利用権	9,625	9,625
無形固定資産合計	23,065	20,876
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114,410	6,688,481
関係会社株式	860,971	960,971
長期前払費用	41,409	36,553
繰延税金資産	1,142,590	640,982
敷金及び保証金	360,026	350,117
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	134,910	138,550
その他	89,146	78,151
投資その他の資産合計	9,343,465	9,493,807
固定資産合計	17,305,433	17,056,640
資産合計	22,960,218	23,441,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 30,003	※1 34,750
未払金	※1 338,313	※1 351,703
未払費用	248,533	229,775
未払法人税等	14,386	154,520
未払事業所税	20,102	20,610
未払消費税等	39,795	17,427
前受金	407,716	394,571
その他	13,953	93,543
流動負債合計	1,112,804	1,296,902
固定負債		
役員退職慰労引当金	256,665	265,852
預り敷金保証金	9,984	9,638
退職給付引当金	92,055	83,851
固定負債合計	358,704	359,341
負債合計	1,471,509	1,656,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	△1,691,162	△1,606,969
利益剰余金合計	14,274,337	14,358,530
自己株式	△45,405	△45,408
株主資本合計	21,557,031	21,641,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,323	143,761
評価・換算差額等合計	△68,323	143,761
純資産合計	21,488,708	21,784,983
負債純資産合計	22,960,218	23,441,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
塾部門収入	6,126,630	5,681,958
スポーツ事業収入	659,028	606,869
その他の収入	104,118	100,261
売上高合計	6,889,776	6,389,089
売上原価		
塾部門売上原価	4,195,675	3,942,841
スポーツ事業部門売上原価	595,876	※7 579,346
その他	71,552	69,836
売上原価合計	4,863,104	4,592,023
売上総利益	2,026,672	1,797,066
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,363,082	※1, ※2 1,227,456
営業利益	663,590	569,609
営業外収益		
受取利息	10,567	7,937
有価証券利息	185,967	127,574
受取配当金	※3 51,848	※3 33,913
有価証券評価益	—	419,335
為替差益	—	188,274
雑収入	54,660	48,509
営業外収益合計	303,045	825,544
営業外費用		
有価証券評価損	916,349	—
有価証券売却損	772,383	—
有価証券償還損	23,282	1,423
為替差損	319,363	—
教室閉鎖損失	—	2,488
雑損失	8,038	1,331
営業外費用合計	2,039,417	5,244
経常利益又は経常損失(△)	△1,072,781	1,389,909
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	※5 23,037	※5 35,105
投資有価証券評価損	1,071,821	158,760
減損損失	※6 117,792	※6 237,959
土地売却損	2,858	—
その他	21,811	54,115
特別損失合計	1,237,322	485,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,310,104	903,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	50,964	148,824
法人税等調整額	△733,541	551,092
法人税等合計	△682,577	699,916
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,627,526	204,076

売上原価明細書

（イ） 塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 人件費			2,194,649	52.3		2,045,013	51.9
2. 教材費			152,545	3.6		143,226	3.6
3. 経費							
地代家賃		958,904			903,625		
水道光熱費		155,680			143,400		
旅費交通費		130,976			115,702		
会場管理費		95,248			105,230		
減価償却費		262,548			258,067		
その他		244,404	1,847,763	44.1	227,908	1,753,935	44.5
4. 教育ソフト原価							
材料費		10			59		
人件費		11,317			8,478		
経費		1,154			970		
当期総原価		12,483			9,507		
他勘定振替高		11,766	716	0.0	8,841	666	0.0
合計			4,195,675	100.0		3,942,841	100.0

- (注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。
2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。
3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費 (千円)	76	419
研究開発費 (千円)	11,671	8,421
教材費 (千円)	19	—
合計 (千円)	11,766	8,841

(ロ) スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 期首商品棚卸高		10,159		8,899		
商品仕入高		16,515		14,203		
期末商品棚卸高		8,899		5,934		
当期純仕入高			17,774		17,168	2.9
2. 人件費			182,039		192,492	33.3
3. 経費						
水道光熱費		89,218		76,669		
建物管理費		39,986		37,959		
業務委託費		59,978		59,565		
減価償却費		82,084		85,541		
その他		124,795	396,062	109,949	369,686	63.8
合計			595,876	100.0	579,346	100.0

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

(ハ) その他部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 経費						
建物管理費		13,439		14,875		
減価償却費		31,987		29,960		
租税公課		15,422		15,078		
その他		10,704	71,552	9,922	69,836	100.0
合計			71,552	100.0	69,836	100.0

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,984,100	3,984,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	358,000	358,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,000	358,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,607,500	15,607,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,607,500	15,607,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	138,052	△1,691,162
当期変動額		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,627,526	204,076
自己株式の処分	△1,921	—
当期変動額合計	△1,829,215	84,193
当期末残高	△1,691,162	△1,606,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,103,552	14,274,337
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,627,526	204,076
自己株式の処分	△1,921	—
当期変動額合計	△1,829,215	84,193
当期末残高	14,274,337	14,358,530
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△49,099	△45,405
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△63	△3
自己株式の処分	3,757	—
当期変動額合計	3,694	△3
当期末残高	△45,405	△45,408
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,382,553	21,557,031
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,627,526	204,076
自己株式の取得	△63	△3
自己株式の処分	1,836	—
当期変動額合計	△1,825,521	84,190
当期末残高	21,557,031	21,641,222
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△573,435	△68,323
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,111	212,084
当期変動額合計	505,111	212,084
当期末残高	△68,323	143,761
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△573,435	△68,323
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,111	212,084
当期変動額合計	505,111	212,084
当期末残高	△68,323	143,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,809,118	21,488,708
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△199,766	△119,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,627,526	204,076
自己株式の取得	△63	△3
自己株式の処分	1,836	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,111	212,084
当期変動額合計	△1,320,409	296,275
当期末残高	21,488,708	21,784,983

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によっております。</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）</li> </ul> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 ：時価のあるもの 同左</li> </ul> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 499 927 528"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～50年	<p>有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="1015 499 1398 528"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10～47年
建物	10～50年					
建物	10～47年					
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金  (3) 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>				
6. 収益及び費用の計上基準	<p>入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入（塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む）は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>				
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「教室閉鎖損失」は当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前会計年度の教室閉鎖損失は1,487千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,105 〃</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,017千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,037 〃</td> </tr> </table>	営業未収入金	1,632千円	未収入金	6,105 〃	買掛金	29,017千円	未払金	22,037 〃	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,955千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,388 〃</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41,045 〃</td> </tr> </table>	営業未収入金	21,955千円	未収入金	30,388 〃	買掛金	33,859千円	未払金	41,045 〃
営業未収入金	1,632千円																
未収入金	6,105 〃																
買掛金	29,017千円																
未払金	22,037 〃																
営業未収入金	21,955千円																
未収入金	30,388 〃																
買掛金	33,859千円																
未払金	41,045 〃																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">786,858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,749 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,902 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,601 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">35,474 〃</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">44,503 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,671千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	786,858千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,749 〃	役員報酬	61,902 〃	給与手当	236,601 〃	旅費交通費	35,474 〃	事業税等	44,503 〃	(株)ホクシンエンタープライズ	984千円	(株)ノースパレス	— 〃	合計	984 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">709,201千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,687 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,958 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,176 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,534 〃</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">53,410 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は8,421千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">2,100 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	709,201千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,687 〃	役員報酬	52,958 〃	給与手当	236,176 〃	旅費交通費	25,534 〃	事業税等	53,410 〃	(株)ホクシンエンタープライズ	4,100千円	(株)ノースパレス	2,100 〃	合計	6,200 〃
広告宣伝費	786,858千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,749 〃																																				
役員報酬	61,902 〃																																				
給与手当	236,601 〃																																				
旅費交通費	35,474 〃																																				
事業税等	44,503 〃																																				
(株)ホクシンエンタープライズ	984千円																																				
(株)ノースパレス	— 〃																																				
合計	984 〃																																				
広告宣伝費	709,201千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,687 〃																																				
役員報酬	52,958 〃																																				
給与手当	236,176 〃																																				
旅費交通費	25,534 〃																																				
事業税等	53,410 〃																																				
(株)ホクシンエンタープライズ	4,100千円																																				
(株)ノースパレス	2,100 〃																																				
合計	6,200 〃																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※4 —</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,037千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,931 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,068 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,037 〃</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>学習塾会場</td> <td>建物付属設備・造作</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産においては各事業所を遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 その結果、学習塾の会場においては、営業キャッシュ・フローがマイナスで回復の見込みのないもの、及び今後使用の見込みのない遊休資産について減損損失を認識いたしました。 その内訳は、建物（建物付属設備、造作を含む）38,650千円、土地79,142千円で、特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を用いて評価しております。</p> <p>※7 —</p>	建物	20,037千円	器具及び備品	1,931 〃	その他	1,068 〃	合計	23,037 〃	場所	用途	種類	北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物	宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作	北海道札幌市	遊休資産	土地・建物	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,783千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,371 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">951 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,105 〃</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>スポーツクラブ</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産においては各事業所を遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,959千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,561千円</p>	車輛運搬具	23千円	建物	32,783千円	器具及び備品	1,371 〃	その他	951 〃	合計	35,105 〃	場所	用途	種類	北海道札幌市	スポーツクラブ	土地
建物	20,037千円																																										
器具及び備品	1,931 〃																																										
その他	1,068 〃																																										
合計	23,037 〃																																										
場所	用途	種類																																									
北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物																																									
北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物																																									
北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物																																									
宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作																																									
北海道札幌市	遊休資産	土地・建物																																									
車輛運搬具	23千円																																										
建物	32,783千円																																										
器具及び備品	1,371 〃																																										
その他	951 〃																																										
合計	35,105 〃																																										
場所	用途	種類																																									
北海道札幌市	スポーツクラブ	土地																																									

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	54,309	162	4,000	50,471
合計	54,309	162	4,000	50,471

（注）自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,000株は、ストックオプションの使用に対する交付であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	50,471	15	—	50,486
合計	50,471	15	—	50,486

（注）自己株式の増加15株は単元未満株式の買取りによるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 960,971千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,692千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,190 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">917,685 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">53,922 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,313 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">426,633 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277,354 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,792 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△494,866 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,925 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	103,692千円	退職給付引当金	37,190 "	有価証券評価損	917,685 "	未払賞与	53,922 "	その他有価証券評価差額金	46,313 "	繰越欠損金	426,633 "	その他	277,354 "	繰延税金資産の合計	1,862,792 "	評価性引当額	△494,866 "	繰延税金資産の純額	1,367,925 "	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,876 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">754,782 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">48,990 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,026 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427,805 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,884 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△609,784 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,100 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,740 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,740 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,359 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	107,404千円	退職給付引当金	33,876 "	有価証券評価損	754,782 "	未払賞与	48,990 "	繰越欠損金	66,026 "	その他	427,805 "	繰延税金資産小計	1,438,884 "	評価性引当額	△609,784 "	繰延税金資産の合計	829,100 "	その他有価証券評価差額金	57,740 "	繰延税金負債の合計	57,740 "	繰延税金資産の純額	771,359 "
役員退職慰労引当金	103,692千円																																												
退職給付引当金	37,190 "																																												
有価証券評価損	917,685 "																																												
未払賞与	53,922 "																																												
その他有価証券評価差額金	46,313 "																																												
繰越欠損金	426,633 "																																												
その他	277,354 "																																												
繰延税金資産の合計	1,862,792 "																																												
評価性引当額	△494,866 "																																												
繰延税金資産の純額	1,367,925 "																																												
役員退職慰労引当金	107,404千円																																												
退職給付引当金	33,876 "																																												
有価証券評価損	754,782 "																																												
未払賞与	48,990 "																																												
繰越欠損金	66,026 "																																												
その他	427,805 "																																												
繰延税金資産小計	1,438,884 "																																												
評価性引当額	△609,784 "																																												
繰延税金資産の合計	829,100 "																																												
その他有価証券評価差額金	57,740 "																																												
繰延税金負債の合計	57,740 "																																												
繰延税金資産の純額	771,359 "																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">18.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	7.4	同族会社の留保金額に対する税額	9.0	評価性引当額の増減額	18.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																										
	(%)																																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																												
住民税均等割等	7.4																																												
同族会社の留保金額に対する税額	9.0																																												
評価性引当額の増減額	18.7																																												
その他	2.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,075円48銭	1株当たり純資産額 1,090円31銭
1株当たり当期純損失 81円46銭	1株当たり当期純利益 10円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,627,526	204,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,627,526	204,076
期中平均株式数(株)	19,979,831	19,980,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません

(2) その他

該当事項はありません